

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 4 月 25 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

TEL (03)5252 - 3261

氏名 鈴木 慎一郎

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	269,850	(18.3)	4,469	(-)	2,738	(-)
13 年 3 月期	330,426	(12.3)	18,764	(89.0)	19,385	(147.8)

	当期純利益(損失)		1 株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	263	(-)	0 70	-	0.1	0.8	1.0
13 年 3 月期	7,110	(73.0)	19 04	18 93	4.1	5.7	5.9

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 普通株式 373,355,863 株 優先株式 - 株
13 年 3 月期 普通株式 373,439,339 株 優先株式 - 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益(損失)、経常利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14 年 3 月期	7 50	5 00	2 50	2,797	-	1.6
13 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	3,734	52.5	2.0

(注) 14 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	336,405	172,732	51.3	464 35
13 年 3 月期	361,946	182,992	50.6	490 01

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 普通株式 371,991,360 株 優先株式 - 株
13 年 3 月期 普通株式 373,448,815 株 優先株式 - 株
期末自己株式数 14 年 3 月期 普通株式 2,026,814 株 優先株式 - 株
13 年 3 月期 普通株式 1,645 株 優先株式 - 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益(損失)	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	126,000	1,000	0	3 75	-	-
通期	262,000	4,000	3,500	-	3 75	7 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 41 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 14 年 3 月期決算短信(連結)の添付資料の 5 ページ「3(2)会社の対処すべき課題及び次期の業績の見通し」をご参照ください。

1.貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前年度 (平13.3.31 現在)	当年度 (平14.3.31 現在)	増 減	科 目	前年度 (平13.3.31 現在)	当年度 (平14.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	165,170	137,925	27,244	流 動 負 債	103,309	109,955	6,646
現 金 及 び 預 金	11,550	6,478	5,072	買 掛 金	37,255	33,296	3,958
受 取 手 形	15,154	2,647	12,507	短 期 借 入 金	26,752	51,977	25,225
売 掛 金	87,170	66,313	20,857	償 還 期 社 債	10,000	7,783	2,216
前 渡 金	1,017	1,366	348	未 払 金	9,625	4,232	5,393
製 品	7,904	5,884	2,020	未 払 法 人 税 等	5,903	283	5,620
材 料	4,524	3,445	1,078	未 払 費 用	9,866	8,621	1,244
仕 掛 品	24,425	19,512	4,912	前 受 金	2,174	1,990	184
繰 延 税 金 資 産	2,491	4,916	2,424	預 り 金	1,622	1,511	110
そ の 他 流 動 資 産	11,890	27,982	16,091	そ の 他 の 流 動 負 債	108	258	150
貸 倒 引 当 金	960	620	340	固 定 負 債	75,644	53,717	21,927
固 定 資 産	196,776	198,479	1,703	社 債	27,783	20,000	7,783
有形固定資産	113,982	117,612	3,629	長 期 借 入 金	20,483	11,741	8,741
建 物	34,293	36,095	1,802	退 職 給 付 引 当 金	24,353	20,819	3,533
構 築 物	3,067	2,869	198	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,204	982	222
機 械 装 置	52,086	47,345	4,740	繰 延 税 金 負 債	1,623	-	1,623
車 両 運 搬 具	195	133	61	そ の 他 の 固 定 負 債	196	173	23
工 具 器 具 備 品	6,842	5,836	1,006	負 債 合 計	178,953	163,673	15,280
土 地	9,058	9,999	941	[資 本 の 部]			
建 設 仮 勘 定	8,438	15,331	6,893	資 本 金	25,948	25,948	-
無形固定資産	1,474	1,586	111	法 定 準 備 金	36,183	36,440	257
施 設 利 用 権 等	1,474	1,586	111	資 本 準 備 金	29,698	29,953	255
投 資 等	81,318	79,280	2,037	利 益 準 備 金	6,485	6,487	1
子 会 社 株 式	17,452	17,877	425	剰 余 金	106,965	102,846	4,119
投 資 有 価 証 券	46,011	41,893	4,117	特 別 償 却 準 備 金	161	148	12
長 期 貸 付 金	6,093	6,227	133	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	402	391	11
繰 延 税 金 資 産	-	1,700	1,700	別 途 積 立 金	89,500	92,500	3,000
そ の 他 の 投 資 等	14,871	14,931	60	当 期 未 処 分 利 益	16,901	9,806	7,095
貸 倒 引 当 金	3,110	3,350	240	(うち当期純利益(損失))	(7,110)	(263)	(7,373)
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,896	8,559	5,336
				自 己 株 式	-	1,061	1,061
				資 本 合 計	182,992	172,732	10,260
資 産 合 計	361,946	336,405	25,540	負 債 及 び 資 本 合 計	361,946	336,405	25,540

2. 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 度 (A) 〔平12.4. 1 から 平13.3.31 まで〕	当 年 度 (B) 〔平13.4. 1 から 平14.3.31 まで〕	B / A (%)
〔 経 常 損 益 の 部 〕			
営 業 損 益			
売 上 高	330,426	269,850	82
売 上 原 価	273,765	238,492	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,897	35,828	
営 業 利 益 (損 失)	18,764	4,469	-
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	3,917	7,314	187
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(2,229)	(3,729)	
(雑 収 益)	(1,687)	(3,584)	
営 業 外 費 用	3,296	5,583	169
(支 払 利 息 及 び 割 引 料)	(1,391)	(1,258)	
(雑 損 失)	(1,904)	(4,324)	
経 常 利 益 (損 失)	19,385	2,738	-
〔 特 別 損 益 の 部 〕			
特 別 利 益	1,069	2,865	268
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(1,069)	(2,865)	
特 別 損 失	8,358	2,123	25
(事 業 構 造 改 善 費)	(-)	(1,688)	
(退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異)	(3,886)	(-)	
(事 業 整 理 損 失)	(3,556)	(-)	
(そ の 他)	(916)	(435)	
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	12,096	1,996	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,850	151	
法 人 税 等 調 整 額	2,863	1,884	
当 期 純 利 益 (損 失)	7,110	263	-
前 期 繰 越 利 益	11,658	11,937	102
中 間 配 当 額	1,867	1,867	100
当 期 未 処 分 利 益	16,901	9,806	58

3. 利益処分案

(単位 百万円)

項 目	前 年 度	当 年 度
	〔平12.4.1 から 平13.3.31 まで〕	〔平13.4.1 から 平14.3.31 まで〕
当 期 未 処 分 利 益	16,901	9,806
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	31	34
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	14	14
計	16,947	9,854
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	1	-
利 益 配 当 金	1,867	929
	〔1株につき 5円〕	〔1株につき 2円50銭〕
取 締 役 賞 与 金	120	-
特 別 償 却 準 備 金	18	18
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3	36
別 途 積 立 金	3,000	-
次 期 繰 越 利 益	11,937	8,870

4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法
その他の有価証券
時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブの評価基準・・・・・・・・・・時価法
- (3) 棚卸資産の評価方法及び評価基準・・・・・・・・総平均法に基づく低価法
- (4) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
建物及び建物附属設備・・・・・・・・定額法
その他の他・・・・・・・・定率法
無形固定資産・・・・・・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は内規による必要額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の規定による引当金であります。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
なお、前年度の流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」の金額は1百万円であります。

6. 注記事項

- (1) 財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等(財務諸表等規則第8条の6、第8条の7第1項第3号、第8条の12に定める注記事項を除く)
- | | | | | |
|----------------|--------|------------|--------|------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | (前年度末) | 227,798百万円 | (当年度末) | 217,290百万円 |
| 保証債務(保証予約を含む。) | (前年度末) | 6,080百万円 | (当年度末) | 6,258百万円 |

(2)(1)以外の財務諸表等規則において記載が求められる注記事項等(財務諸表等規則第8条の6、第8条の7第1項第3号、第8条の12において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる、の事項)

リース取引

	前年度	当年度
支払リース料	673百万円	629百万円
未経過リース料期末残高相当額	1,193百万円	872百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

〔前年度末〕

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,309百万円	4,030百万円	1,720百万円
関連会社株式	-	-	-
計	2,309百万円	4,030百万円	1,720百万円

〔当年度末〕

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,978百万円	3,158百万円	1,180百万円
関連会社株式	-	-	-
計	1,978百万円	3,158百万円	1,180百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	当 年 度 (平成14年3月31日現在)
<繰延税金資産>	
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,385百万円
繰越欠損金	3,719
賞与引当金損金算入限度超過額	1,167
その他	2,937
繰延税金資産合計	13,210
<繰延税金負債>	
その他有価証券評価差額金	6,198
その他	395
繰延税金負債合計	6,593
繰延税金資産(負債)の純額	6,616

(3)新株発行による発行済株式数の増加

発行形態：株式交換に伴う新株式発行

発行株式数：569,359株

資本組入額： -円

資本準備金組入額：255百万円

7. 役員の異動 (平成 14 年 6 月 27 日付)

(1) 代表者の異動

該当者なし。

(2) その他役員の異動 * 氏名の後の () は、4 月 25 日現在の役職

新任取締役候補

常務取締役 佐藤 教郎 (株)パワーアンドコムテック 代表取締役取締役社長)

退任予定取締役

取締役 村木 浩二 (電線事業本部副本部長兼日高工場長)

* 東日京三電線(株) 取締役副社長に就任の予定です。

新任監査役候補

監査役 (常勤) 松山 圭宏 (当社顧問)

退任予定監査役

監査役 (常勤) 渡辺 靖明

(3) 新任取締役・監査役候補の略歴

新任取締役候補

佐藤 教郎 (さとう のりお・昭和 18 年 10 月 30 日生・58 才)

昭和 41 年 3 月 山形大学工学部卒業

昭和 41 年 4 月 当社入社

平成 8 年 7 月 日高工場長

平成 9 年 6 月 取締役

平成 12 年 6 月 日立電線パワーシステムズ(株) (現 (株)パワーアンドコムテック)
代表取締役取締役社長就任 (現任)

平成 13 年 6 月 当社取締役を退任 現在に至る。

出身地 山形県

新任監査役候補

松山 圭宏 (まつやま よしひろ・昭和 11 年 2 月 8 日・66 才)

昭和 33 年 3 月 東北大学工学部卒業

昭和 33 年 4 月 当社入社

平成 元年 6 月 取締役

平成 5 年 6 月 常務取締役

平成 9 年 6 月 専務取締役

平成 11 年 6 月 代表取締役取締役副社長

平成 13 年 6 月 代表取締役取締役副社長を退任

平成 13 年 7 月 当社顧問 現在に至る。

出身地 静岡県